

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年1月12日
【四半期会計期間】	第87期第2四半期(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
【会社名】	株式会社TAKARA & COMPANY
【英訳名】	TAKARA & COMPANY LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堆 誠一郎
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田三丁目28番8号
【電話番号】	03(3971)3260(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 世利 信之
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田三丁目28番8号
【電話番号】	03(3971)3260(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 世利 信之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第 2 四半期 連結累計期間	第87期 第 2 四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日	自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日	自 2022年 6 月 1 日 至 2023年 5 月31日
売上高 (千円)	14,298,816	15,003,569	27,568,134
経常利益 (千円)	2,281,629	2,551,890	3,983,499
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,498,456	1,681,376	2,595,625
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,582,979	1,798,012	2,763,798
純資産額 (千円)	24,560,362	26,401,175	25,082,389
総資産額 (千円)	31,255,747	33,121,037	33,443,890
1 株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	113.99	129.00	197.66
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.6	78.7	74.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,129,103	1,998,828	4,723,396
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	288,762	420,318	691,954
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	463,035	788,833	1,191,863
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	12,579,993	14,169,027	13,034,988

回次	第86期 第 2 四半期 連結会計期間	第87期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年 9 月 1 日 至 2022年11月30日	自 2023年 9 月 1 日 至 2023年11月30日
1 株当たり四半期純利益 (円)	17.53	30.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（ディスクロージャー関連事業）

第 1 四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であったディスクロージャー・イノベーション株式会社及び株式会社 T S S コンサルティング（2023年11月 1 日付で株式会社TAKARA Solutions & Servicesより商号変更）は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（通訳・翻訳事業）

第 1 四半期連結会計期間において、新たに設立したTOIN EUROPE B.V.を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化に伴う個人消費やインバウンド需要の回復などから緩やかな回復が続きましたが、原材料・エネルギー価格の高止まりや継続する物価上昇など設備投資や個人消費が下振れする懸念要素もあり、依然として不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループのディスクロージャー関連事業に関係が深い国内株式市場においては、国内景気の回復および世界的な金融引き締めや米国での利上げ終了観測などから海外投資家による買いが膨らみ、日経平均株価は30,000円台から33,000円台の水準で推移しました。

通訳・翻訳事業は、特に通訳事業における主たる事業領域である、大規模な国際会議やイベントの開催が対面やオンラインにより増えており、これに伴う通訳機会も大幅に回復してきております。

このような事業環境において、当社グループは情報開示充実への要請とWeb化、オンライン化、事業体のグローバル化への動きは今後も一層進展していくものと考えております。

企業価値の拡大を目指すお客様のニーズは多様化しており、当社グループはそれにお応えするべく、お客様の決算開示実務の一層の利便性向上を推進する統合型ビジネスレポートシステム「WizLabo（ウィズラボ）」をリリースし、導入社数の増加に注力してまいりました。また、コーポレートガバナンス・コード適用や東京証券取引所における2022年4月からの新市場区分への移行に伴い、積極性を増すステークホルダーとの対話や非財務情報開示の充実化への需要に対する製品やサービスの提供、「ネットで招集」や株主総会の動画配信（ライブ・オンデマンド）をはじめとする株主総会プロセスの電子化への対応にも取り組んでまいりました。

また、afterコロナにおいても一定規模でリモートワークや遠隔会議の環境は定着しております。通訳事業で普及している遠隔同時通訳プラットフォーム“interpret”は、従来よりも安価で簡便な形での大規模なイベントの通訳や、海外での会議における通訳者の海外渡航を伴わない国内からの通訳を可能にしております。これは、これからの経済社会の変化において通訳事業が成長するための基盤の一つを構築するものになると捉えております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,003百万円（前年同四半期比704百万円増、同4.9%増）となりました。利益面については、営業利益は2,504百万円（同299百万円増、同13.6%増）、経常利益は2,551百万円（同270百万円増、同11.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,681百万円（同182百万円増、同12.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高または振替高を相殺消去し記載しております。

（ディスクロージャー関連事業）

当セグメントにおきましては、統合型ビジネスレポートシステム「WizLabo」や統合報告書の売上が増加したことにより売上高は10,897百万円（同477百万円増、同4.6%増）、セグメント利益は2,022百万円（同365百万円増、同22.1%増）となりました。

「ディスクロージャー関連事業」を製品区分別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

なお、当セグメントにおいて売上区分の見直しを行い、従来「IR関連製品」及び「その他製品」に区分しておりました「ディスクロージャー翻訳」及び「株主総会関連製品」を顧客へ提供する役務内容の変化に合わせて、「金融商品取引法関連製品」及び「会社法関連製品」に区分変更しており、前第2四半期連結累計期間の数値を変更後の売上区分に組み替えております。

- ・金融商品取引法関連製品

統合型ビジネスレポートシステム「WizLabo」の導入顧客数の増加や、金融商品取引法関連文書の翻訳の売上が増加したことにより、売上高は4,407百万円（同319百万円増、同7.8%増）となりました。

- ・会社法関連製品

株主総会招集通知の早期開示傾向の影響などにより、株主総会招集通知および関連文書の売上が2023年5月にずれ込み、売上高は2,316百万円（同276百万円減、同10.6%減）となりました。

- ・IR関連製品

統合報告書の売上が増加したことにより、売上高は3,333百万円（同216百万円増、同6.9%増）となりました。

- ・その他製品

公告関連売上が増加したことや、企業の開示プロセス支援に係るシステム開発の受注などにより、売上高は839百万円（同218百万円増、同35.1%増）となりました。

なお、当セグメントの売上高はお得意様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第1四半期および第4四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。

（通訳・翻訳事業）

当セグメントにおきましては、売上高は4,105百万円（同227百万円増、同5.9%増）となりました。

通訳事業においては、G7サミットやビジネスサミットをはじめ、コロナ禍からの経済活動の正常化への戻りとともに、日本での国際会議やイベントも多く開催されました。また、海外出張や対面での会議も戻り、対面とオンラインの組み合わせによるハイブリッド型会議など様々な形式で売上が増加しました。

翻訳事業においては、環境や諸規制の変化により経営に関連する文書や諸規定の翻訳需要が安定的に推移したことで、大口クライアントや大型案件が戻ってきてはいるものの、前年同四半期に比べ若干下回る結果となりました。

利益面では、売上増加に加え生産性向上などにより、セグメント利益は315百万円（同61百万円増、同24.3%増）となりました。

また、当第2四半期連結会計期間における財政状態の概況は次のとおりであります。

- ・資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて202百万円(1.0%)減少し、19,268百万円となりました。これは、現金及び預金が1,134百万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が1,049百万円、仕掛品が271百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて120百万円(0.9%)減少し、13,852百万円となりました。これは、投資有価証券が111百万円、繰延税金資産が51百万円それぞれ増加し、のれんが104百万円、顧客関連資産が55百万円、ソフトウェアが167百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて322百万円(1.0%)減少し、33,121百万円となりました。

- ・負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,704百万円(23.7%)減少し、5,484百万円となりました。これは、賞与引当金が147百万円増加し、買掛金が643百万円、未払費用が652百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて63百万円(5.4%)増加し、1,235百万円となりました。これは、繰延税金負債が59百万円、退職給付に係る負債が17百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,641百万円(19.6%)減少し、6,719百万円となりました。

- ・純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,318百万円(5.3%)増加し、26,401百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益1,681百万円の計上による増加と、剰余金の配当457百万円などによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,134百万円(8.7%)増加し、14,169百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べ1,130百万円減少し、1,998百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,550百万円、減価償却費515百万円、売上債権の減少額1,162百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額701百万円、未払費用の減少額678百万円、法人税等の支払額921百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ131百万円増加し、420百万円となりました。

収入の主な内訳は、投資事業組合からの分配による収入6百万円であり、支出の主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出390百万円、投資事業組合への出資による支出35百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ325百万円増加し、788百万円となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額455百万円、自己株式の取得による支出212百万円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

なお、当社グループにおけるディスクロージャー関連事業の売上高については、お得意様の決算期が3月に集中しているに伴い季節的変動があり、第1四半期および第4四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,153,293	13,153,293	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	13,153,293	13,153,293		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日		13,153		2,278,271		2,227,268

(5) 【大株主の状況】

2023年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,555	11.98
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	810	6.24
株式会社野村	東京都中野区鷺宮三丁目32番11号	632	4.87
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	544	4.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	476	3.67
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	349	2.69
TAKARA & COグループ社員持株会	東京都豊島区高田三丁目28番8号	254	1.96
野村朱実	東京都中野区	243	1.87
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	169	1.30
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	168	1.30
計	-	5,206	40.12

(注) 1. 上記のほか、自己株式が175,662株あります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,555千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 810千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 175,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,810,100	128,101	
単元未満株式	普通株式 167,593		
発行済株式総数	13,153,293		
総株主の議決権		128,101	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,900株(議決権49個)含まれております。

【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社TAKARA & COMPANY	東京都豊島区高田 三丁目28番8号	175,600		175,600	1.33
計		175,600		175,600	1.33

- (注) 1. 2023年8月25日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は3,800株減少いたしました。
2. 2023年10月2日開催の取締役会決議に基づき、2023年10月3日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式87,500株を取得いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年6月1日から2023年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、和泉監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,139,488	14,273,527
受取手形及び売掛金	4,875,281	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	3,825,399
仕掛品	1,031,736	759,786
原材料及び貯蔵品	32,455	29,301
その他	399,257	390,371
貸倒引当金	7,365	9,665
流動資産合計	19,470,855	19,268,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,356,613	3,394,825
減価償却累計額	2,694,038	2,717,340
建物及び構築物（純額）	662,575	677,485
機械装置及び運搬具	1,408,654	1,407,071
減価償却累計額	1,176,002	1,205,217
機械装置及び運搬具（純額）	232,651	201,854
土地	3,130,576	3,130,576
その他	883,730	990,088
減価償却累計額	723,037	773,307
その他（純額）	160,692	216,781
有形固定資産合計	4,186,495	4,226,697
無形固定資産		
のれん	2,110,304	2,005,547
顧客関連資産	770,926	715,860
ソフトウェア	2,026,145	1,858,700
ソフトウェア仮勘定	175,372	178,789
その他	346,865	327,913
無形固定資産合計	5,429,614	5,086,811
投資その他の資産		
投資有価証券	3,056,799	3,168,528
退職給付に係る資産	282,866	290,027
繰延税金資産	197,919	249,199
その他	820,976	832,924
貸倒引当金	1,637	1,871
投資その他の資産合計	4,356,925	4,538,807
固定資産合計	13,973,035	13,852,315
資産合計	33,443,890	33,121,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,883,125	1,239,315
短期借入金	100,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	134,884	78,884
未払法人税等	919,567	909,978
未払費用	1,857,629	1,204,915
契約負債	1,283,612	1,257,180
賞与引当金	-	147,957
役員賞与引当金	59,203	23,300
その他	951,002	572,638
流動負債合計	7,189,024	5,484,170
固定負債		
長期借入金	57,072	42,630
長期未払金	74,816	74,816
繰延税金負債	673,519	733,258
退職給付に係る負債	365,192	383,111
その他	1,875	1,875
固定負債合計	1,172,476	1,235,691
負債合計	8,361,501	6,719,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,278,271	2,278,271
資本剰余金	4,432,688	4,433,053
利益剰余金	17,029,287	18,435,045
自己株式	205,256	409,229
株主資本合計	23,534,991	24,737,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	787,851	945,535
為替換算調整勘定	17,111	32,273
退職給付に係る調整累計額	422,943	347,585
その他の包括利益累計額合計	1,227,906	1,325,395
非支配株主持分	319,491	338,638
純資産合計	25,082,389	26,401,175
負債純資産合計	33,443,890	33,121,037

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
売上高	14,298,816	15,003,569
売上原価	8,306,561	8,599,091
売上総利益	5,992,255	6,404,478
販売費及び一般管理費		
販売促進費	189,746	206,297
運賃及び荷造費	99,271	99,769
貸倒引当金繰入額	5,092	2,534
役員報酬	110,459	129,048
給料及び手当	1,739,390	1,803,887
賞与引当金繰入額	85,153	80,137
役員賞与引当金繰入額	18,628	23,300
退職給付費用	31,121	18,256
役員退職慰労引当金繰入額	7,158	-
福利厚生費	358,205	381,555
修繕維持費	65,961	55,687
租税公課	135,033	108,599
減価償却費	130,591	131,989
のれん償却額	104,757	104,757
賃借料	169,116	155,670
その他	548,031	598,831
販売費及び一般管理費合計	3,787,534	3,900,322
営業利益	2,204,721	2,504,156
営業外収益		
受取利息	76	84
受取配当金	32,255	33,621
為替差益	5,887	-
受取手数料	20,671	10,146
投資事業組合運用益	4,017	-
その他	24,709	10,154
営業外収益合計	87,617	54,008
営業外費用		
支払利息	1,300	826
売上割引	4,180	-
投資事業組合運用損	-	5,362
その他	5,227	83
営業外費用合計	10,708	6,273
経常利益	2,281,629	2,551,890

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	7,979	-
特別利益合計	7,979	-
特別損失		
固定資産除却損	1,587	56
投資有価証券評価損	-	1,433
特別損失合計	1,587	1,489
税金等調整前四半期純利益	2,288,021	2,550,401
法人税、住民税及び事業税	808,812	856,502
法人税等調整額	30,920	4,931
法人税等合計	777,892	851,570
四半期純利益	1,510,129	1,698,830
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,673	17,453
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,498,456	1,681,376

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	1,510,129	1,698,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,466	157,692
為替換算調整勘定	17,516	16,847
退職給付に係る調整額	58,133	75,358
その他の包括利益合計	72,849	99,181
四半期包括利益	1,582,979	1,798,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,569,616	1,778,865
非支配株主に係る四半期包括利益	13,362	19,147

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,288,021	2,550,401
減価償却費	491,938	515,206
のれん償却額	104,757	104,757
引当金の増減額(は減少)	18,845	114,588
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	70,367	97,457
受取利息及び受取配当金	32,331	33,706
支払利息	1,300	826
売上債権の増減額(は増加)	1,152,928	1,162,471
棚卸資産の増減額(は増加)	588,875	277,574
仕入債務の増減額(は減少)	814,573	701,698
未払消費税等の増減額(は減少)	235,141	125,862
未払費用の増減額(は減少)	483,666	678,329
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,433
投資事業組合運用損益(は益)	4,017	5,362
その他	182,426	208,393
小計	3,294,424	2,887,173
利息及び配当金の受取額	32,331	33,706
利息の支払額	1,189	714
法人税等の支払額	196,462	921,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,129,103	1,998,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	26,894	141,522
無形固定資産の取得による支出	296,357	248,752
投資有価証券の取得による支出	3,381	3,612
投資有価証券の売却による収入	15,786	-
投資事業組合への出資による支出	-	35,000
投資事業組合からの分配による収入	20,647	6,990
その他	1,436	1,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	288,762	420,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,000	50,000
長期借入金の返済による支出	70,442	70,442
リース債務の返済による支出	1,334	-
配当金の支払額	380,034	455,918
非支配株主への配当金の支払額	5,000	-
自己株式の取得による支出	127	212,473
その他	96	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	463,035	788,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,692	3,449
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,387,997	793,126
現金及び現金同等物の期首残高	10,191,995	13,034,988
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	340,911
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,579,993	14,169,027

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であったディスクロージャー・イノベーション株式会社及び株式会社TSSコンサルティング(2023年11月1日付で株式会社TAKARA Solutions & Servicesより商号変更)は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 また、第1四半期連結会計期間において、新たに設立したTOIN EUROPE B.V.を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
(賞与引当金) 前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を未払費用および未払金として1,062,372千円計上していましたが、当第2四半期連結累計期間は支給額が確定している従業員賞与のうち未払のものについては未払費用として607,377千円計上し、確定していない従業員賞与については賞与支給見込額のうち当第2四半期連結累計期間負担額を賞与引当金として計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

当社グループにおけるディスクロージャー関連事業の売上高については、お得意様の決算期が3月に集中しているに伴い季節の変動があり、第1四半期および第4四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
現金及び預金	12,684,493	14,273,527
担保提供定期預金	4,500	4,500
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	100,000	100,000
現金及び現金同等物	12,579,993	14,169,027

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月8日 取締役会	普通株式	381,235	29.00	2022年5月31日	2022年8月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創業70周年記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月27日 取締役会	普通株式	460,108	35.00	2022年11月30日	2023年1月23日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月7日 取締役会	普通株式	457,153	35.00	2023年5月31日	2023年8月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月27日 取締役会	普通株式	519,105	40.00	2023年11月30日	2024年1月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	ディスクロ ージャー 関連事業	通訳・翻訳 事業	計		
売上高					
金融商品取引法関連製品	4,088,385	-	4,088,385	-	4,088,385
会社法関連製品	2,592,290	-	2,592,290	-	2,592,290
I R 関連製品	3,117,832	-	3,117,832	-	3,117,832
その他製品	621,665	-	621,665	-	621,665
通訳・翻訳事業	-	3,878,643	3,878,643	-	3,878,643
顧客との契約から生じる 収益	10,420,173	3,878,643	14,298,816	-	14,298,816
外部顧客への売上高	10,420,173	3,878,643	14,298,816	-	14,298,816
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,091	479,110	480,201	480,201	-
計	10,421,264	4,357,754	14,779,018	480,201	14,298,816
セグメント利益	1,656,726	253,715	1,910,441	294,279	2,204,721

(注) 1. セグメント利益の調整額294,279千円には、持株会社(連結財務諸表提出会社)とセグメントとの内部取引消去等 955,711千円、各報告セグメントに配分していない持株会社に係る損益1,249,990千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	ディスクロ ージャー 関連事業 (注) 3	通訳・翻訳 事業	計		
売上高					
金融商品取引法関連製品	4,407,735	-	4,407,735	-	4,407,735
会社法関連製品	2,316,226	-	2,316,226	-	2,316,226
I R 関連製品	3,333,851	-	3,333,851	-	3,333,851
その他製品	839,967	-	839,967	-	839,967
通訳・翻訳事業	-	4,105,788	4,105,788	-	4,105,788
顧客との契約から生じる 収益	10,897,781	4,105,788	15,003,569	-	15,003,569
外部顧客への売上高	10,897,781	4,105,788	15,003,569	-	15,003,569
セグメント間の内部売上高 又は振替高	930	550,676	551,606	551,606	-
計	10,898,711	4,656,465	15,555,176	551,606	15,003,569
セグメント利益	2,022,606	315,419	2,338,025	166,130	2,504,156

(注) 1. セグメント利益の調整額166,130千円には、持株会社(連結財務諸表提出会社)とセグメントとの内部取引消去等 1,235,259千円、各報告セグメントに配分していない持株会社に係る損益1,401,389千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当セグメントにおいて売上区分の見直しを行い、従来「I R 関連製品」及び「その他製品」に区分しておりました「ディスクロージャー翻訳」及び「株主総会関連製品」を顧客へ提供する役務内容の変化に合わせて、「金融商品取引法関連製品」及び「会社法関連製品」に区分変更しており、前第2四半期連結累計期間の数値を変更後の売上区分に組み替えております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり四半期純利益	113円99銭	129円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,498,456	1,681,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,498,456	1,681,376
普通株式の期中平均株式数(株)	13,145,992	13,034,168

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第87期（2023年6月1日から2024年5月31日まで）中間配当について、2023年12月27日開催の取締役会において、2023年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	519,105千円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年1月22日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 1月12日

株式会社TAKARA & COMPANY

取締役会 御中

和泉監査法人

東京都新宿区

代表社員
業務執行社員

公認会計士 大 橋 剛

業務執行社員

公認会計士 山 下 聡

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社TAKARA & COMPANYの2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年6月1日から2023年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社TAKARA & COMPANY及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められな

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。